

◇ ◇ 介護経営最大の危機迫る！コンプライアンス対策が急務 ◇ ◇
大激変！2018年介護保険法改正と介護報酬改定
ダブル改正の行方と実地指導の直前対策
～平成28年度より無通知指導が開始。制度改正審議はゴール間近～

過去最大の倒産と変貌を続ける制度改正で経営環境が激変。平成30年は介護保険法改正、介護報酬と診療報酬改定のトリプル改定で過去最大規模の激変必至。実地指導対策は急務。コンプライアンス。最新の動向を網羅する本講座は、介護事業に関わる全ての経営者、管理者、職員に必聴です。

日時 平成 **28**年**10**月**28**日 (金)
13:30～16:30(受付13:00～)

会場 **TKC東京本社3階研修室**
(JR「飯田橋」駅徒歩5分)

資料代 料一人 **1,000** 円 (税込)
資料代は当日、会場にて申し受けます。

定員 **30** 名 (定員になり次第締め切ります)
恐れ入りますが1法人様につき2名様迄の
受付とさせていただきます。

講師



一般社団法人日本介護経営研究会
専務理事 **小濱 道博** 氏
介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から九州まで
全国で年間200件以上。
全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。

◆◆◆ 聞きどころ ◆◆◆

- ・行政処分が2年連続で200件超の現実
- ・介護職員処遇改善加算の指導強化！
- ・遂に事前通知無しの実地指導がスタート
- ・地域密着型デイの運営推進会議の仕方
- ・訪問介護から生活援助を保険外へ
- ・自己負担2割の適用範囲はさらに拡大へ
- ・ケアプランが自己負担1割の意味と対策
- ・69歳以下は全員自己負担2割か？！
- ・地域密着型デイは総量規制で公募制へ
- ・デイサービスとデイケアの役割強化
- ・役所の評価制度導入で要介護認定が厳しく
- ・福祉用具貸与に標準価格を導入
- ・認定期間を3年に延長。2次審査の省略
- ・平成30年改正は基本報酬が大きく減少
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

お申込みは **FAXにて 03-3381-4924 まで** お送り下さい。

※セミナー開催5日前に、受講票をFAXさせていただきます。お手元に届かない場合にはお手数ですがお問い合わせください。

貴社名				事業所名			
ご住所	〒						
電話				FAX			
MAIL							
参加者名				参加者名			

*ご記入いただく個人情報は、セミナー運営以外には利用せず、また第三者への提供及び預託はございません。

*個人情報のご記入がない場合には受付ができません。



お申込み・お問合せ先

(社)日本介護経営研究会 東京支部
株式会社 のがもトータルプランサポート (對馬会計事務所内) 担当: 高野
東京都中野区本町4-48-17新中野駅上プラザ808 TEL: 03-3381-7051

□今後のFAX不要 ※ご案内不要の方は左をチェックしていただき大変お手数ですが、FAX送信願います。

事業所名		FAX	
------	--	-----	--